きんめだい底刺し網漁業について、次のとおり指示する。 業法 (昭 和二十四 年法律第二百六十七号) 第百二十一条第一 項の規定に基づき、

令和六年二月二十九日

太平洋広域漁業調整委員会 会長 北門 利英

太平洋広域漁業調整委員会によるきんめだ 1 底刺 網漁業の 承認に係る委員会指 示

定義

よる。 この指示において、 次 の各号に掲げる用語 の意義は、 当該各号に定めるところに

- (1)点から正東の線以南、 うち我が国の排他的経済水域、 「規制海域 北緯三十五 次に掲げる線及び陸岸 度 領海及び内水 の緯線が 本州 (内水面を除く。) から成る線以東の 東岸の最大高潮 時 太平洋 海岸線と接 \mathcal{O} 海域 \mathcal{O}
- ア 至る直線 和歌山県紀伊日ノ御埼灯台から徳島県伊島及び前島を経て蒲生 田 岬 灯 台
- イ の線 東経百三十三度 の経線が 兀 国南岸の最大高潮時海岸線と接する点 カコ 5 正 南
- (2)る漁業 あって、 「きんめだい 動力漁船 底 刺 により底刺 網漁業」 し網を使用 次に掲げ る漁業 してきんめだ \mathcal{O} いずれ 1 をとることを目的とす 12 も該当 Ü な 11 漁業で
- イ 第五項に規定する共同漁業 漁業法 (昭和二十四年法律第二百六十七号。 以下 法」 という。) 第六十条
- 口 法第六十条第七項に規定する入漁権に基づき営む共同漁業
- ノヽ 許可漁業 法第五 十七条第一項の規定により都道府県知事が定める規則に定め る 知 事

2 操業の承認

めだい底刺し網漁業を営もうとする者は、 整委員会 制海域にお (以下 1 「委員会」という。) て令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間で、 の承認を受けなければならない 使用する船舶ごとに、 太平洋広域漁業調

3 承認証の交付及び備付け義務

(1)交付する。 委員会は、 2 \mathcal{O} 承認をしたときは、 申請者に別記様式第一号による承認証を

(2)該承認証を当該承認に係る船舶内に備え付けておかなければならない。前号の規定により承認証の交付を受けた者は、当該承認漁業を営む期間中、 当

4 承認番号の表示

様式第二号により当該船舶に係る承認番号を表示しなければ、 に係る漁業に使用してはならない。 2の承認を受けた者は、当該承認に係る船舶の 船橋の 両側 \mathcal{O} 見やす 当該船舶を当該承認 い場所に別記

5 漁獲成績報告書

なけ ればならない。 の承認を受けた者は、 当該承認に係る漁業の漁獲成績報告書を委員会へ提出し

6 取扱要領

別に定める。 この指示に定めるもの のほ か、 操業の承認に関する取扱いについては、 委員会が

7 指示の有効期間

る。 この指示の有効期間は、令和六年二月二十九日から令和七年五月三十一日までとす